

第8章 図書・電子媒体

8-1 図書館

達成目標（1）

蔵書を保管する十分な書庫スペースを確保する。

目 標

行動計画内容（a）：書庫の抜本的拡充（保存館構想の実現）をする。

行動計画内容（b）：旧版図書、重複図書の整理や附属図書館内の分担保存を進めるとともに電子ジャーナル・データベース・電子出版資料の導入に伴う図書資料の整備をする。

現状説明

行動内容計画（a） 具体的取り組み

湘南校舎では、2011年より5号館1階の研究室を転用した書庫に、中央図書館・11号館分館（湘南校舎）の利用頻度の低い資料の移動を行っており、施設・設備管理担当部署と引き続き5号館研究室の書庫への転用交渉を進めた結果、2013年度は6部屋（359㎡/87,500冊分）のスペースが書庫として転用される計画であった。しかし、施設・設備管理担当部署で該当する研究室の備品搬出が遅れているために書架の設置が出来ず、書庫への転用が延期となっている。

また、熊本図書館では施設配置の一部変更にともない、14,700冊分の書架増設を実現した。

行動内容計画（b） 具体的取り組み

- i) 2013年度は全館で約28,000冊の不用図書を除籍及び廃棄し、所蔵図書の更新を行うとともに、書架収容能力の確保を行っている。
- ii) 中央図書館・12号館分館・13号館分館（湘南校舎）では、利用状況を考慮の上雑誌の保存期間の見直しを行い、さらなる書架収容能力の確保を行っている。
- iii) 中央図書館では2012年1月に導入した図書館新システム「iLiswave-J」のリポジトリ検索機能を使用し、国立国会図書館によってデジタル化され譲渡された、本学の学位論文（博士）36件と、2013年度9月修了者の学位論文の要旨13件を公開した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> C

図書館書庫の拡充については、熊本図書館において14,700冊分の増設を実現したが、中央図書館（湘南校舎）においては、施設・設備管理担当部署との交渉により提示された2013年度における5号館研究室の書庫への転用（6部屋/359㎡/87,500冊分）が、施設・設備管理担当部署の事情から進捗せず、達成目標の500㎡/122,000冊分には達しなかったため、自己評価は「C」である。

<行動計画内容（b）の実現度> S

除籍については、行動目標に掲げた年間1万冊に対して、各図書館の努力により目標を

大きく上回る 28,000 冊の除籍を達成している。

また、機関リポジトリとして学位論文（博士）36 件と、2013 年度 9 月修了者の学位論文の要旨 13 件を文部科学省からの指定期間内に公開を実現しており、両者を合わせた自己評価は「S」である。

<成果と認められる事項>

i) 書庫の拡充

湘南校舎では 2011 年に研究室から転用された 5 号館書庫（24,000 冊分）に 2013 年度も図書資料の移動を行い、冊数的には不十分であるが、館内の空いた書架を増加する図書資料の配架に充当することができた。また、熊本図書館でも増設した 14,700 冊分の書架に製本雑誌を移動し、空いた書架は増加する一般図書の配架に充当することができた。

ii) 除籍及び廃棄

付属図書館全体の除籍及び廃棄は、2013 年度も学部改組改編に伴う蔵書構成の調整を行いながら 28,000 冊の除籍及び廃棄作業を完了し、増加する図書館資料の配架スペースを捻出することができた。2014 年度以降も同様に除籍及び廃棄作業を実施する。

<改善すべき事項>

2011 年度に研究室から転用された 5 号館書庫は、2013 年度に満杯となったため、新たな書庫の確保として、遅れている 5 号館研究室の書庫転用が急務であり、引き続き施設・設備管理担当部署に早急な対処を要望していく。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

i) 書庫の拡充

湘南校舎において、研究室から書庫への転用が提示されながら実現が遅れている 5 号館の早期書庫転用を、施設・設備管理担当部署に引き続き要望する。

ii) 除籍及び廃棄

2014 年度以降もカリキュラムや学部改組改編を見据えて計画的に除籍及び廃棄を行い、書庫スペースを確保する。

<改善方策>

機関リポジトリサービスについて、本学学位論文（博士）の公開に続き、今後は本学紀要についても関係する各部署との連携を図りながら、公開準備を進めていく。

達成目標（2）

図書館におけるインフラを整備し、電子媒体（電子ジャーナル等）の利用率を向上させる。

目 標

行動計画内容（a）: 電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用方法を周知するため定期的な利用説明会を行う。

行動計画内容（b）: 電子ジャーナルの利用可能雑誌点数と、学術情報データベースの導入点数、及び電子ブック導入冊数の増加を図る。

行動計画内容（c）: 電子ジャーナル及び学術情報データベースへのアクセス環境を改善し、利用件数の増加を図る。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

具体的取り組みとしては、2012年度に引き続き、学習支援・就職支援として、各校舎の学科構成や利用者のニーズに合わせた学術情報データベース利用説明会を主に学生を対象として、定期的に企画・開催している。

中央図書館（湘南校舎）における2013年度の学術情報データベース利用説明会は、2012年8月～9月に図書委員等の教員を対象として実施したアンケート調査（図書館契約のデータベースに関する調査）の結果をもとに、重要度が高いものとしてあげられたデータベースを中心に企画・開催した。また、教員の希望により、授業に組み込んだ形でも実施し、教員との連携を強めて企画・開催することができた。

その結果、中央図書館の2013年度学術情報データベース利用説明会の参加者数は、湘南校舎で前年度比プラス43%と大幅に増加した。全校舎では、合計65回、参加者は延べ1,196人となり、前年度と比較して実施回数で-11%、参加者数で-34.3%と減少したが、これは、医療技術短期大学の授業の一環として実施していた伊勢原図書館実施分の授業回数が前年度より7回減少したことによるものであるが、いずれにしても電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用方法という情報リテラシーの教育支援において、教員との連携は進んでいるといえる。

また、附属図書館では初年次教育及び学生の学習を支援する図書館サービスの一つとして、各図書館において利用ガイダンスも実施している。学科・教員への積極的な広報活動により、2013年度の利用ガイダンス実施回数は263回、参加者数は6,995人となった。参加者数については2012年度と比較して約4.2%増加しており、その中で初年次教育を受けている1・2セメスターの学生参加者数は全体の約84%を占めている。

就職支援においては、2013年度は中央図書館をはじめ、附属図書館の4館において、就職活動・企業研究に役立つデータベース利用説明会を実施し、就職活動を支援する企画として、好評だった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2013年度電子媒体資料は附属図書館全体で92点と2011年度と比較して、3点増加した。海外の出版社による価格高騰が続き、予算上厳しい状況にある中、データベースの利用状

況などを精査し、契約を見直すことによって、2010年4月に開設された観光学部に対応するデータベース2点を導入することができた。電子ジャーナルは約4.8万タイトルの閲覧が実現している。各図書館での個別契約に加え、既に契約済の電子媒体資料に含まれるタイトル数は毎年増加しており、利用可能な論文数も多くなっている。また電子ブックは、図書館ホームページからの提供に加え、目録情報を図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）に投入し、検索や閲覧の利便性を提供している。2013年度は新たに約1,000冊強の電子ブックの目録情報を投入し、図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）から検索できる電子ブックは、約7,000冊強となった。

2012年度中央図書館（湘南校舎）が契約した電子媒体資料の利用アクセス状況（抜粋）は、下表（参考データ）のとおりである。

（参考データ）湘南校舎が契約した電子媒体資料の利用アクセス状況（抜粋） 2012年度

	名称	接続校舎	本文閲覧アクセス数（件）	アクセス1件あたりの金額（円）	費用対効果
和	CiNii（Nii論文情報ナビゲータ）	全校舎+3病院	92,060	10	高い；第1位
	The Sankei Archives	全校舎	9,254	33	高い；第2位
	日経テレコン21	全校舎	53,915	45	高い；第3位
	理科年表	全校舎	294	857	低い；第3位
	人民日報 People's Daily	全校舎	144	1,418	低い；第2位
	D1-Law.com	全校舎	1,327	1,589	低い；第1位
洋	MathSciNet	全校舎	12,006	36	高い；第1位
	Scopus	全校舎+3病院	12,813	550	高い；第2位
	SciFinder（Web版）	全校舎	12,525	776	高い；第3位
	LexisNexis Academic	全校舎	252	6,035	低い；第3位
	OECD iLibrary	全校舎	175	12,771	低い；第2位
	Lexis.com	全校舎	70	24,013	低い；第1位

※接続校舎：全校舎（湘南、代々木、高輪、沼津、清水、伊勢原、熊本、阿蘇、札幌、旭川）
3病院（東京病院、大磯病院、八王子病院）

限られた経費の中で電子ジャーナル、学術情報データベースを維持、またはサービス拡大していくために、利用状況に応じた電子媒体資料の選定（継続受入・中止）を行っている。その際には、利用アクセス数のみを基準に電子媒体資料受入の可否を決定するのではなく、稀少な学術資料に関連する代替資料の有無も含めて精査し、利用者のニーズに合ったものを厳選して受け入れていく。

中央図書館（湘南校舎）では、2012年度に図書委員を中心とした教員対象に自館で契約している学術情報データベースの利用度・重要度をアンケート調査した。特に法学系データベースについては、2013年度からの契約校舎の変更に伴う継続の可否の検討において、学部長をはじめとする法学部教員とアンケート調査についての情報を共有し、意見交換することによって、利用者ニーズにあったデータベースの選定をすることができた。

行動計画内容（c）具体的取り組み

利用者の図書館利用方法が、来館利用のみならず非来館型の電子的サービス利用も増加していることを受けて、付属図書館では電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用率向上を目指した研究・学習支援サービスを推進している。

2013年度以降の取り組みは次のとおりである。

i) VPN接続による学外からの電子媒体資料利用の促進

電子媒体資料の利用促進を図るため、本学総合情報センターが学内在籍者に提供するSSL-VPN(Secure Sockets Layer virtual private network)という暗号化された仮想回線を利用した大学ネットワークへの接続による電子的サービス提供の可否について、各学術情報データベース提供元への確認作業を完了し、図書館ホームページでの案内を提供した。

ii) 機関リポジトリの構築

2012年度より図書館システムのiLiswave-Jのe-Libという機能を利用し、機関リポジトリ構築を開始した。それにより、今年度改正された学位規則において義務付けられた博士學位論文のインターネットの利用による公表に遅滞なく対応できた。

iii) 中央図書館の環境整備

2013年度中に中央図書館自由閲覧室、開架閲覧室、雑誌室に無線LAN環境が総合情報センターより提供され、中央図書館における電子ジャーナル及び学術情報データベースへのアクセス環境が改善された。中央図書館では、無線LANの利用方法のマニュアル整備等、総合情報センターとも協力し、利用促進に努めた。また、総合情報センターにより、中央図書館に利用者用コンピューターに対応したプリンターも設置された。利用者からの質問への対応や掲示物による注意点の周知等、利用環境の改善に中央図書館も運用面で積極的に協力をしている。

点検・評価

<行動計画内容(a)の実現度> B

2013年度はデータベース利用説明会の参加者数前年比+3%の目標に対し、学術情報データベース利用説明会の参加者数は1,196人、-34.3%となり、目標を達成することはできなかった。一方、利用ガイダンスの参加者数は6,995人と+約4.2%となり、目標を上回った。学術情報データベース利用説明会と利用ガイダンスの合計の参加者数で比較すると、-4%となった。

<行動計画内容(b)の実現度> A

電子ジャーナルの総点数は判明しているだけでも約4万8千タイトルと膨大で、更新頻度も高く、正確な数値を把握することが困難であるが、各出版社から提供される電子ジャーナルのタイトル数は毎年確実に増加しており、主要な外国雑誌の電子ジャーナルについて、前年比+3%以上の増加が確認されたため「A」と自己評価できる。

<行動計画内容(c)の実現度> A

利用者の非来館型の図書館利用に対応するため、電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用率向上を目指し、具体的取り組みで示した研究・学習支援サービスの施策に取り組んで評価を得たため、実現度は「A」と自己評価した。

<成果と認められる事項>

電子ジャーナルの提供点数の増加。さらには、学術情報データベースを利用者のニーズに応じ、維持することができた。

電子ブックの登録や機関リポジトリの構築など、電子資料の検索、閲覧における環境を整え、新たなサービスを提供することができた。

＜改善すべき事項＞

データベース利用説明会の参加者数が目標を下回った。

電子ブックについてはアクセス数が増えず、提供を開始したサービスとその有効性がまだ、十分に認知されていない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2012年度より図書館新システム「iLiswave-J」の機能により、機関リポジトリの構築を進めているが、今後さらに紀要論文などの登録コンテンツを増やし、関係部署とも協力の上、広報活動をしていく。検索や閲覧の利便性を提供するとともに学術研究活動の推進にも貢献していく。

＜改善方策＞

データベース利用説明会の参加者数の増減は、教員の協力の有無が大きく影響する。電子ジャーナル・学術情報データベースの利用をより促進するために、2014年度は、広報活動、及び教員との連携をさらに強化していく。

電子ブックの利用促進にあたっては、SFXという電子資料のリンクツールへの登録など、さらなるアクセスの利便性を図る。

達成目標（3）

自ら考える力を育むために、学生の図書館入館者数（利用者数）を前年度より増加させる。

目 標

行動計画内容（a）: カリキュラム、シラバス、初期教育並びに教養教育と連動した図書資料の収集及び専門図書の充実を進め、利用者数、貸出冊数の増加を図る。

行動計画内容（b）: 情報検索コーナーの拡充など、IT学習環境を整備する。

行動計画内容（c）: 利用形態の多様化に 대응するために利用満足度を調査し、施設・設備を整備するとともにサービス内容の見直しを実施する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2010年5月に策定した「東海大学附属図書館資料収書方針」に基づき、カリキュラム、シラバス等を重視した収書を行い、各校舎の学部・学科構成や特色に合わせた蔵書構築を進めている。また、1年次生を中心に図書館の蔵書やサービスについてのガイダンスを積極的に行い、広報に努めている。（2013年度は全校舎で263回6,995人に実施した。）

その結果、2014年2月の時点で、4月からの延べ入館者数が全校舎合計で1,142,444人となり、前年同時期の1,094,298人から4.4%の増加となった。また、学生と大学院生の貸出し冊数は、172,006冊となり、前年同期の173,352冊とほぼ同程度（99%）となった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

全校舎の図書館に設置している情報検索・学習用パソコンの利用環境の整備を順次行っている。2013年度は無線LANサービスを札幌校舎と湘南校舎中央図書館で開始した。また、熊本校舎では本館2階閲覧室の古くなったパソコン3台を撤去し、新たに8台（検索用3台含む）を新設した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

2009-2010年度に実施した図書館の各種サービスに対する利用者の認知度・満足度についてのアンケート調査結果に基づき、各校舎で施設・設備の整備やサービスの見直しに取り組んでいる。2013年度は湘南校舎で2012年度に始めた新たなサービス（①貸出中の図書に対する予約の受付、②他館で借りた図書の返却を受け付ける「どこでも返却」、③館内へのカバン類持ち込みの解禁）の広報と、利用促進を目的としたミニ展示の通年開催を行った。また、代々木校舎でもミニ展示を開始した。伊勢原校舎では1号館図書館にレポート・論文作成関連の資料コーナーを設置した。札幌と阿蘇校舎では蓋付き飲み物の持ち込みを解禁した。さらにサービス満足度の変化を調査するアンケートを2012年12月に湘南校舎で行い、前回調査に比べて満足度が全体的に向上していることが判明した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

入館者数は14館中9館で増加した。減少した5館の内、沼津校舎（2012年度で学部廃止。2014年度まで大学院のみ在籍予定）、と旭川校舎（2013年度で閉鎖）は要因がはっきりしている。湘南校舎13号館分館（-888人、-2.5%）は湘南校舎の4館合計では増加し

ていることから、他館へ利用者が流れている可能性がある。伊勢原校舎(-15,402人、-4.7%)は年間入館者が30万人前後で増減を繰り返しており、また年間入館者数を学生数で割った年間利用回数が約200回となることから、この数値が利用者数の上限である可能性がある。

また、貸出冊数については14館中6館で増加した。前年度と比べると、連続して増加したのが、中央・代々木・伊勢原3号館・札幌の4館。減少から増加に転じたのが、11号館・熊本。増加から減少したのが、12号館・高輪・清水・阿蘇。連続して減少したのが、13号館・沼津・伊勢原1号館・旭川である。減少した館の内、12号館・高輪・清水・阿蘇は入館者数のみ増えるという現象が見られた。

以上のような状況であり、いずれも今後の検証が必要ではあるが、全体としては増加または現状維持傾向にあるといえるため、自己評価は「B」とした。

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

関係部署と協力しながらIT学習環境の整備に向けての取り組みが継続して行われていることから「A」と自己評価した。

＜行動計画内容（c）の実現度＞A

アンケート調査結果に基づいた、施設・設備の整備やサービスの見直しは各校舎において成果を挙げている。湘南校舎のどこでも返却サービスは、開始した2012年度に12,354冊の利用があり、2013年度もそれを上回るペースで利用がされている。また、ミニ展示も年間を通して開催され、展示した図書の30～80%が利用されており、利用促進に貢献している。さらに2012年12月のアンケートでも満足度の向上が見られたため、「A」と自己評価した。

＜成果と認められる事項＞

前回の改善すべき事項として挙げた、ノートパソコンを持ち込む利用者へのサービス拡充としての無線LANの設置が行われた。

また、ガイダンス参加者が約7,000人となり、利用者へ広報する手段が確立しつつある。さらにアンケート調査・分析・改善・広報のサイクルが機能しつつある。

＜改善すべき事項＞

現在、ガイダンスは1年次生を中心に行われているが、卒業研究やデータベース関連等、その後すぐには利用しないサービスを忘れてしまう傾向があるため、適当なタイミングに何らかの方法で再度周知を図る必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2013年度に引き続きカリキュラムやシラバスの更新に合わせて、関連のある図書資料を収集する。また、アンケートによる調査、分析による課題の可視化、改善、ガイダンス等による広報のサイクルを十分に機能させて、利用者の満足度を向上させる取り組みを維持継続する。さらにカリキュラムや初期教育、教養教育と連動した、興味を引くようなテーマのミニ展示を拡充して、図書館所蔵資料のPR、利用促進を行う。

＜改善方策＞

利用者が図書館の機能やサービスを十分に理解し活用できるように、改善すべき事項に挙げた、忘れられてしまう傾向がある機能やサービスを中心に、周知方法の改善を行う。具体的には、利用者ガイダンスの内容、ホームページ上の各種案内や利用案内、OPACの画

面表示、掲示物の改善等に引き続き取り組んでいく。